

復興支援連携目指す

大船渡 で会議 民間組織が課題議論

被災地支援関係の民間団体が大船渡市で「被災地支援関係の民間団体が結成した東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）」の



今後の支援の方向性や団体同士の連携について意見交換する参加者＝大船渡市

現地会議in岩手は13日、大船渡市盛町のリアスホールで開かれ、今後の支援や連携の在り方について意見交換した。

県内外の市民団体のメンバーや企業、行政関係者ら約120人が参加。本県沿岸被災地で活動する団体のほか、阪神大震災、新潟中越地震で支援活動に当たった団体が事例報告し、意見を述べ合った。

大船渡市三陸町越喜来の崎浜地区で支援活動を展開するNPO法人いわて地域づくり支援センターの若菜千穂

事務局長は、同地区の住民で組織する復興会議の取り組みなどを紹介。「継続した支援を見据えた運営費の確保が必要」と今後の課題を指摘した。

同市で活動する大船渡アクション定例ネットワーク会議の大関輝一事務局長は「あくまでも主役は地元の人たち。サポート役に徹することを心掛けて活動することが大切だ」と述べた。

JCNはこれまで県内3カ所で現地会議を開催。田尻佳史代表世話人は「復興の状況は県内各地で違う。会議を通じ団体同士の連携や今後の地域の将来を考えるきっかけにしてほしい」と期待する。

2012. 7. 14 (土)

岩手日報